



令和元年度 都立小石川中等教育学校 学校経営報告

東京都立小石川中等教育学校
校長 梅原 章司

1 今年度の取組と自己評価

(1) 教育活動への取組と自己評価

学校経営・組織体制

<目標>

- (1) 教職員の経営参画意識を一層高め、OJTを通して経営組織体制を強化する。
- (2) 小石川教養主義、理数教育、国際理解教育を全教職員で推進し、課題の解決及び連携の促進を図る。

<方策>

- (1) 主幹教諭及び分掌主任が経営計画の進行管理を行い、定期的に進捗状況を報告する体制を推進する。
- (2) SSH部の下に「SSH-PJ」を、国際部の下に「グローバルPJ」を設置し、それぞれの課題解決に当たるとともに、各分掌、学年、教科との連携を図る。
- (3) 教科主任会議及び教科会を活用して、組織的な教科指導体制及び教科指導に関する人材育成を推進する。
- (4) 職員室を学年活動の拠点となるように機能させ、サポート体制及び教育活動の充実を図る。
- (5) 経営企画室職員各職層に応じた資質・能力の向上を図り、経営参画意識を高める。レベルの高い教育活動を推進するため、予算執行や施設整備等、経営企画室所掌事項において改善を図る。
- (6) 教務部及び進路部が連携し、大学入学共通テスト及び新学習指導要領に対応した教育課程の編成に計画的に取り組む。
- (7) PTA及び紫友同窓会と連携し、高い教育効果が期待できる取り組みを行う。
- (8) 学校業務の効率化を図り、教職員のライフワークバランスを推進する。

- (1) 各分掌主任が学校経営計画に基づき各分掌の業務等の進行管理を行うとともに、その進捗状況を企画調整会議、職員会議で適宜報告するとともに、学期毎に学校運営連絡協議会で報告し、課題の共有や解決策の提示を行った。
- (2) 海外の学校との交流を計7回実施した。生徒同士パディを組ませ、授業体験させるなどして、全校体制で取り組んだ。また、SSH事業に関する企画、運営、連絡、調整等を行うSSH部を中心に、SSH事業の検討及び研究開発について「SSHプロジェクト委員会(SSH-PJ)」を通して推進した。「SSHプロジェクト委員会」を年8回開催し、小石川フィロソフィーに関する企画・立案や海外研修についての検討を実施した。また、「小石川フィロソフィーⅢ担当者会議」を年6回開催し、課題研究の指導法・評価についての情報交換を行った。以上のようなプロジェクトを通して、SSH事業を全校体制で、組織的に推進することができた。
- (3) 教科主任会議及び教科会を週時程に位置付けることによって、教科間及び教科内の情報共有や意見交換が進み、組織的な取組や人材育成が円滑に進んだ。その結果、相互に授業を見学し合う自己研鑽も進んだ。
- (4) 学年と副担任が学年行事を共有し、副担任が適宜サポートできる体制が整っている。若手教員が副担任となることによって、経験のある主任教諭や主幹教諭の学級運営について身近で学ぶことができています。
- (5) 教育活動に関する情報共有を行い、予算執行や施設整備等について教員と連携しながら進めることができている。これまでの課題の改善につながっている。
- (6) 新課程に向けて副校長・教務部を中心とした作業部会が発足し、具体的検討への態勢が整った。
- (7) 生徒の活躍に対する懸垂幕の支援や部活動や特色ある教育活動に対する支援を、PTAや紫友同窓会から得ることによって、充実した教育活動を実施することができた。
- (8) 各教科で共有できる教材や、学年間での引継ぎなど、これまでのデータの蓄積及び引継ぎにより、学校業務を効率的に行うことができつつある。今後、一層のライフワークバランスを推進していくことが課題である。

学習指導

<目標>

すべての教科・科目で基礎・基本の徹底を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力及び主体的に学習に取り組む態度を育成し、学力の向上を図る。

<方策>

- (1) 習熟度別授業、少人数授業等を通して、基礎・基本を徹底し、様々な補講、講習等の充実を図る。
- (2) 「小石川セミナー」を一層充実させる。
- (3) 小石川教養主義に基づく本校独自の教育課程の特色を一層充実させる。
- (4) 生徒に予習・復習の学習習慣を定着させ、自宅学習時間の確保を図る。
- (5) 教育課程及び授業時間数を適正に管理する。
- (6) 「小石川フィロソフィー」等における学校図書館や外部図書館の活用、「ビブリオバトル」の充実などを通して、より質の高い読書活動を推進し、生徒が主体的に学習に取り組む態度を育成する。

- (1) 習熟度別授業、少人数授業を、英語は1年～6年、数学は1年～5年、国語（古典）は4年・5年で実施した。また、日常的な補講については、始業前と放課後の補講を、英語、数学、理科が中心に行った。土曜講習については、地歴公民が中心に行った。夏季休業日中の講習・補習については、進路指導部がとりまとめて、全学年で実施した。
- (2) 小石川セミナーを2回実施した。第1回は町田市立木曽境川小学校長・永井晋氏より、「アメリカ合衆国と9.11同時多発テロ」の演題で、第2回は東京工業大学特任教授・武重竜男氏より、「発明の特許で守り、利益を上げる」「知的財産に関する国際交渉（英語を活かす仕事）」の演題でご講演をいただいた。
- (3) 新課程に向けたグランドデザインに関して、各教科の考えを吸い上げ、それらを盛り込みながら、本校の教養主義、国際理解、理数教育を具現する形に固めた。今年度は作業部会も発足し、具体的検討への態勢が整った。
- (4) 前期課程の生徒に対しては、学習計画を立てさせたり、自宅での学習時間を振り返らせたりするなど、自己の学習時間の使い方を意識づけた。また、学期毎に生活学習実態調査を行い、基本的な生活習慣の定着度や平均的な自宅学習時間などを把握した。さらに、担任による生徒へのきめ細かい指導や学年だより、学年集会を通して、自己の生活を振り返らせるとともに改善を促した。
- (5) 教務部が定期的に授業時間数の管理を適切に行った。また、観点別評価の基準を改善し、各教科がよりきめ細かく各生徒の学習活動を評価できるようにしている。
- (6) 東洋文庫と生徒全員の利用契約を行い、学問への意識づけをしやすい環境を整えた。ビブリオバトルは年間6回開催し（昨年度6回、一昨年度8回）、読書に関する啓蒙を果たした。図書館では今年度1569冊の書籍を購入し（昨年度1738冊、一昨年度2038冊）、学習環境の整備を進めている。

生活指導

<目標>

生徒にソーシャルスキルを身につけさせる指導を推進する。

<方策>

- (1) 時間厳守や身だしなみなど、最低限のルール、マナーの指導を徹底する。
 - (2) 日常の教育活動を通し、あいさつを励行するなど、社会性や自律性を育成する。
 - (3) 思いやりの心や奉仕の精神を育成し、信頼し合える人間関係を構築させる。
 - (4) 関係機関と連携し、交通安全、薬物乱用防止、携帯電話の危険性などをテーマにセーフティー教室を実施する。また、文京区青少年問題協議会と連携し、地域の情報を共有して安全教育を推進する。
 - (5) 体罰の未然防止に向けた教員研修を通して、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導の徹底を図る。
 - (6) いじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底を図る。「学校サポートチーム」の助言・支援を活用する。
- (1) チャイムで授業を始めることについては定着しているが、朝のHRに時間ギリギリで駆け込む生徒が見られることについて、次年度取り組んでいく。その場にふさわしい行動を選択できる能力について、次年度も継続して取り組む。
 - (2) あいさつなどの基本的な社会性についてはほとんどの生徒が身につけていると感じられるが、身勝手な判断や行動を選択する場面が生徒全体を通じてみられる。精神的に成長させていくために必要な指導について、次年度をかけて計画を立てていく。
 - (3) 始業式や終業式について、他者との信頼関係を構築していくことの重要性について話をしてきた。次年度は「ソーシャルスキル」についてのポートフォリオを活用するなど、より具体的に意識するポイントを明確に示し継続的に指導を行っていく。
 - (4) 春秋の交通安全運動週間に HR 委員会の生徒達が学校近くの交差点において、地域の交通指導員と共に交通安全指導を行った。また、富坂警察署と連携して、4月に自転車安全教室、7月に薬物乱用防止教室を実施した。3月にSNSの利用についてのセーフティー教室を実施する予定であったが中止となったため、資料を配布した。
 - (5) 7月に全教職員を対象に体罰の未然防止に向けた校内研修を行った。また、12月には、全校生徒及び全教職員を対象にした体罰に関する調査を行い、体罰防止に努めた。さらに、自己申告の面接時に、全教職員に対して、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導の重要性について意識啓発を図った。
 - (6) 6月、9月、1月に「学校生活アンケート」を実施し、それを元に担任が聞き取りを行った。また「学校いじめ対策委員会」において集計結果と聞き取りの報告を行い、いじめの未然防止と早期発見に取り組んだ。

特別活動・部活動

<目標>

学校行事や部活動、委員会活動等への生徒の主体的な取り組みを通して、リーダーシップを発揮できる人間性と最後までやり抜く力を育む。

<方策>

- (1) 学校行事や部活動、委員会活動等の企画・運営を通して、生徒の主体性や創造性を育てる。特に行事週間などにおける異年齢集団との交流を通して、生徒が自ら考え、判断し、集団の中で積極的に行動できるリーダーとしての素養を育成する。
- (2) 学校行事を地域等に公開する中で、様々な人とのふれあいや交流を通して、豊かな人間性の育成を図る。
- (3) 部活動に関する部費の適正管理を徹底する。

- (1) 芸能祭、体育祭、創作展などの学校行事の企画・運営や生徒総会の運営をはじめ、委員会活動や部活動などを生徒達が主体的に進め問題を解決することができるよう指導を行った。また、このような活動を通じて、外部との折衝や組織の取りまとめなどについても教員立会いの下で生徒に行わせるなど、行事や委員会についての取り組みを通じ、リーダーとして必要な素養を育成している。各学年では、学年レクの企画や語学研修、修学旅行の企画等を通して、リーダーの果たすべき役割を考えさせ実践させ、臨機応変に対応できる力や他者と協力して成し遂げる力などを育成した。
- (2) 道徳授業地区公開講座(10/16)は保護者22名、地域8名の参観、教育系大学生28名の見学があった。授業後の研究協議会には保護者3名が参加し、本校担任および教務部と協議を行った。また、創作展や部活動見学会などを通じて外部の人たちと交流する機会を持ち、様々な意見を聞きながら改善すべき課題について生徒同士で話し合い、次年度の計画に反映させた。
- (3) 部費を徴収している部活動においては、通帳、現金出納簿、領収書による管理を徹底するとともに、副校長が現金出納簿を年3回点検して、適正に管理されていることを確認した。

健康づくり

<目標>

心身ともに健康で、思いやりがあり、人間性豊かな生徒を育てる。

<方策>

- (1) 学校保健計画に基づく保健指導を通して、生徒の心身の健康と体力の維持・向上を図る。
 - (2) 学習環境の整備と美化に努めるとともに、健康に関する生徒の自己管理能力を高める。
 - (3) スクールカウンセラー及び家庭と連携し、発達段階に応じた課題に学校全体で取り組む。
 - (4) 生命尊重の視点に立った生徒指導を行い、日常生活の中で生徒の変化を敏感に捉えるとともに、定期的に2者面談、3者面談を実施し、生徒の様子を適切に把握する。
 - (5) 学校給食運営委員会を通して前期課程給食の運営状況を把握するとともに、給食を通じた食育を推進する。
 - (6) 体育授業にパラスポーツを取り入れることで、誰もがスポーツを楽しみ、自ら進んで体力の向上を図ろうとする態度を育てる。
- (1) 「学校保健委員会」などを活用し学校医からの意見を参考にしながら指導を行った。また、保健室において様々なストレスや課題を抱える生徒一人一人に個別に対応し、担任や管理職と連携しながら生徒の抱える課題の解決に取り組んだ。
 - (2) 美化委員会を中心として、ゴミの分別や美化週間の取り組みなどについて指導を行った。
 - (3) 1年生は入学時に、4年生は1学期の間に、スクールカウンセラーによる全員面接を実施し、相談しやすい環境づくりに配慮した。年間を通じて、特別な支援が必要な生徒、事例について、スクールカウンセラー及び学年や家庭と連携し合いながら、適宜ケース会議や情報交換の場を設け対応にあたった。
 - (4) 1学年は三者面談を2回、二者面談を1回実施、2学年は夏季休業中を中心に、年間を通して1回以上、三者面談を実施、3学年は1学期に2者面談と3者面談、2学期に2者面談を全員に対して実施するなど、前期課程からきめ細かい指導が実現できた。また、後期課程は進級に関わる面談や進路に関わる面談を適宜実施するなど、生徒や保護者の考えをききとり、適切なアドバイスをする機会を設定し実施した。
 - (5) 年間3回給食運営委員会を実施し、委員会での検討内容を踏まえて、配膳や片付け方の指導など、前期課程生徒の適切な給食運営指導に努めた。次年度は栄養のバランスについての指導を行うことで、食に対する理解と意識の改善を図る。
 - (6) ボッチャやシッティングバレーを取り入れることで、誰もが楽しめるスポーツについて考え、体力向上を図ろうとする態度を育てた。

進路指導

<目標>

キャリア教育を推進し、生徒一人一人の進路希望実現に向け、学校全体で取り組む。

<方策>

- (1) 生徒の進路希望実現に向け、進路指導部主体で進路指導計画を立案し、学年及び教科と連携して実施する。
- (2) 前期課程では、健全な職業観育成に主眼を置き、「東京寺子屋」及び「職場体験」を実施する。
- (3) 外部模試の分析結果を教科にフィードバックして、教科指導の改善を促す。
- (4) 「進路の手引き」を活用して、生徒の自己実現を積極的に支援する。
- (5) 各教科による模試の答案分析、大学入試問題の研究及び指導内容・指導方法の改善、年間指導計画や特別選択講座の内容の改善を推進し、教科指導力の向上を図る。
- (6) シラバスに基づき、授業を実施し、評価、改善するマネジメントを定着させる。
- (7) 長期休業日の有効活用を図るため、進学向け講習を企画・立案し、生徒への提示、調整等を行う。
- (8) 同窓会と連携して、研究室訪問や分野別大学模擬講義を実施する。
- (9) 自習室及びコンピューターの積極的活用を推進する。

- (1) 生徒の進路希望の実現に向けて、進路指導部が主体となって進路指導計画を立案し、学年及び教科と連携して実施した。また、1学年では東京寺子屋を1回、2学年では職場体験を3日間、3学年ではチューターである本校卒業生に集会で話をしてもらい、前期課程から後期課程につながる進路指導を実現した。
- (2) 1年11月に、東京青年会議所文京地区委員会と連携のもと職業講話「東京寺子屋2019」を行った。12業種14名の講師を迎えて講演をして頂き、生徒の職業意識を高めることができた。また、2年6月に「職場体験」を3日間の日程で行った。地元商店街や国際ロータリークラブの協力のもと、約60の事業所で生徒を引き受けていただいた。まとめとして作成した報告書などから、生徒の社会性と健全な職業観の育成に資することができたと考えている。
- (3) 生徒の多様な進路志望に対応するため、弁別基準を異にする複数の外部模試を計画的、効率的に組み合わせて実施し、分析の結果、顕かになった課題を教科にフィードバックして、指導の改善を促した。
- (4) 職業観育成に向けた前期課程用「進路の手引き」(ワークシート形式)を進路行事に活かした。学年の意見等を取り入れて内容の改訂を行っている。また、進路実現に向けた後期課程用「進路の手引き」を用いて、進路意識を喚起した。
- (5) 各教科・科目の到達目標を「センター試験受験者のうち得点率80%以上の者が各教科・科目受験人数の60%を超える授業」と設定し、授業内容や指導方法の基本設計を促した。さらに、各教科で実施した東大模試の答案分析や大学入試問題の研究を通して、最終学年の特別選択講座の内容改善や、5学年以前の年間指導計画での取り組みを促した。
前期課程では、年2回の学力推移調査とアドバンス模試及びその分析会を通じ、生徒の基礎学力と学習習慣との関連とその推移を、また、基礎学力を基にした発展的学力について検討を行っている。また、その結果を各教科の指導にフィードバックするとともに、3者面談などにも活用している。
- (6) 各教科で見直した6年間のシラバスに基づき、年間指導計画と週ごとの指導計画とを連動させて作成し、それを基に授業を実施し、評価、改善を行っている。今年度から始まった「特別な教科 道徳」では、授業の進め方や評価方法について昨年度固めた方針に則って実施した。
- (7) 生徒が長期休業日を有効に活用し、学力の向上を図れるように、早い段階で進学向け講習や補習の計画を立案して提示した。特に6年生が夏季休業日の計画を立てやすいよう、5月段階で講習計画暫定版、7月段階で同確定版を作成した。
- (8) 3年～6年を対象とした研究室訪問を11月に実施した。東京工業大学の岡岡山キャンパスで本校OBの教授からリベラルアーツ教育への取り組み、及び生命科学と情報科学に関する2研究室を公開してもらった。また、東京農工大学の小金井キャンパスでは生体医用システム工学などの研究室を見学、貴重な体験をすることができた。参加した生徒たちは、積極的に質問や議論を行っており、研究室訪問が自分の適性を考えるきっかけとなるなど、将来の目標や上級学年での科目選択の際に活かされている。
12月には国公立・私立の12大学から、本校OB3名を含む教授陣を招いて分野別模擬講義を実施した。昨年度から講師にアクティブラーニング的なアプローチを依頼し、事前課題や参考文献を多くの講座で示して貰った上で当日に臨むようにした。事前課題をこなした上で参加した生徒の講座への集中度は例年にも増して高く、質疑応答の活性化など効果が見られた。
- (9) 自学自習するために活用する通常型の第一自習室と、チューター(=学習助言者)を配置し質問に対応可能な第二自習室を設置し、生徒の積極的な活用を促した。新型コロナに伴う休校に至るまでの全ての休日に自習室を開いたが、休日に登校して自習室を利用した者は、秋以降連日20名を超えるようになった。第二自習室に配置したチューター(9名)は週に1回ずつ来校し、延べ331時間にわたり延べ480名の生徒の指導に当たった。

募集・広報活動及び地域交流

<目標>

- (1) 募集・広報活動を全教職員の連携・協力の下に行い、本校の求める応募者の増大を図る。
- (2) 地域交流を推進し、社会参加に関する生徒の意識及び災害など非常時の対応能力の向上を図る。

<方策>

- (1) HPを通じた教職員の情報発信能力を高め、本校の特色ある教育実践を積極的に発信する。
- (2) 全教職員の連携・協力の下に、授業公開、学校説明会等を実施して、本校の特色ある教育実践を発信するとともに、本校の求める応募者の増大を図る。
- (3) 小学生対象の体験授業「理科実験教室」や「部活動見学会」を実施する。
- (4) 防災教育推進委員会の活用及び宿泊防災訓練の実施等を通して、非常時に対応できる資質・能力を高める。
- (5) 「東京寺子屋」「職場体験」「社会参加(=奉仕体験活動)」などの地域と連携した活動を通して、生徒の社会参加意識を高め、進んで社会に貢献しようとする態度を養う。

- (1) ホームページ掲載の窓口となる担当者を各分掌・学年に置き、計画的に教育活動を掲載した。中国語版の学校紹介リーフレットを新たに掲載した。また、12月にホームページのリニューアルを行った。また、昨年度に続き、生徒が作成する学校紹介映像“まなびゅー(理科系部活編)”を作成した。
- (2) 年3回行った授業公開には、1学期(5/11)1899名、2学期(11/16)1048名、3学期(2/15)304名、計3251名の参観があった。
- (3) 小学生理科教室を10月から6月に時期を変更して実施した。部活動見学会を5月に3回実施した。
- (4) 防災教育推進委員会を活用し、避難訓練の改善を図り実施した。宿泊防災訓練では、今年度より普通救命講習を実施し、より専門的・具体的な救命講習を実施した。
- (5) 「東京寺子屋」において、東京青年会議所文京区委員会と連携をとり実施することができた。「職場体験」では、地域連携を進めるために、およそ110の事業所において、60件の事業所で本校の生徒を受け入れて頂いた。また、4年生の「社会参加」では、地域の協力を得て、生徒たちは夏季休業日中に六義園、近隣小学校、区立図書館、地域商店会、老人福祉施設などへ出向いて、1人当たり12単位時間の奉仕体験活動を行い、社会参加意識を高めることができた。

理数教育・SSH

<目標>

- (1) 第3期SSH事業を適切に進めるとともに、第4期に向けた準備を進める。
- (2) 理数教科科目に対する生徒の興味関心を高める。

<方策>

- (1) 第3期SSH事業当初計画に従い、様々な理数系カリキュラム等の開発・改善を進める。
- (2) 大学との連携や接続の一層の強化を図る。
- (3) 教員の指導力の向上を図る。
- (4) SSH運営指導委員会から指導・助言を受け、組織的に事業を展開するとともに、第3期SSH事業だけでは不十分と思われる課題についての精査を始める。
- (5) 都教委指定「理数研究校」の取組をSSH事業と融合させ、計画的に進めていく。

- (1) 1～6年生対象の課題研究「小石川フィロソフィーⅠ～Ⅵ」を実施した。今年度より、「小石川フィロソフィーⅥ」を実施し、6年生が発表の中心となる研究成果発表会を外部会場にて実施した。また、「小石川フィロソフィーⅥ研究概要集」を作成し、シンガポール海外研修で実施した研究ポスターをブラッシュアップした課題研究をまとめた。

大学と連携し、「サイエンスカフェ」等の高度な科学技術を体験する深い学びの場を設定した。さらに、「小石川と糸魚川・戸隠を結ぶ大地と生命」(地学巡検)を実施するなど、理数系の興味を高めるフィールドワークを実施した。また、科学の甲子園など科学系コンテストの参加を通して、理数系分野に関する興味・関心の向上を図った。SSH生徒研究発表会では、文部科学大臣表彰を受けた。

英国(ウェールズ)のカーディフ大学でSSH海外研修を実施し、高度な理数系プログラムを受けるとともに、課題研究を英語で発表し、現地の大学教授や大学院生との研究交流を行った。

- (2) 東京農工大学と高大連携・共同研究協定を締結し、生徒は大学設備を使って高度な実験に取り組めるようになった。また、分野別大学模擬講義や研究室訪問を通して大学の学びを体験するとともに、東京都教育委員会主催の高大連携フォーラムへも多数の生徒が参加した。お茶の水女子大学との連携で、生命科学に関する実験講習会を2回実施した。
- (3) 小石川フィロソフィー担当者会議を年間6回開催し、課題研究の指導方法について改善に取り組んだ。また、「小石川フィロソフィーⅠ・Ⅱ」では、共通テキストを活用し、内容の充実を図った。先進校視察・発表会、研修会(計6件)に参加し、教員の指導力向上を図った。11月に校内でSSHに関する悉皆研修を実施し、成果や課題について全教職員で理解を深めた。
- (4) 運営指導委員会を年2回開催し、SSH事業全体に対する指導・助言を受けた。生徒研究成果発表会における講評のほか、小石川フィロソフィーⅥの到達点やカリキュラム、評価について助言を受けて、改善を行った。
- (5) 「6年間を貫く課題研究のさらなる発展」を研究開発の主題とし、課題研究や実験機器の充実、外部講師の活用、および教員の指導力向上に予算を活用した。

国際理解教育

<目標>

国際社会に生きる日本人として求められる幅広い教養と豊かな感性及び高い英語力に基づくコミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバルな視点でものごとを考えられる人材を育成する。

<方策>

- (1) 「東京グローバル10」事業を計画的に実行する。
- (2) 授業を通して、4技能バランスのとれた英語力を習得させ、国内語学研修、海外語学研修、各種検定試験などを通して、段階的に英語の運用能力を高める。
- (3) シンガポールへの海外修学旅行(5年)を行い、現地の連携校で研究内容について発表を行う。
- (4) 海外からの訪問を積極的に受け入れ、国際交流を推進する。
- (5) オリンピック・パラリンピック教育を通して、ボランティア・マインドや障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚等の資質や態度を育む。

- (1) グローバルPJを通して、計画的かつ公平に予算の支出を実行した。東京グローバル10の生徒成果発表会に参加し、4名の生徒に発表させた。
- (2) 海外語学研修に関しては、南オーストラリア教育省ならびに現地交流校と連携を図り、生徒の安心・安全な語学研修を支援した。また、3学年では、1年生から海外語学研修のホームステイに向け、英語力の習得のために各教科とのバランスを考えながら学年全体で指導を行ってきた。その成果は、研修中の語学学習に前向きに積極的に取り組む姿勢に表れ、運用能力も高まった。現地交流校での研究発表をポスターセッションで実施するため、ライティング・ワークショップで生徒の発表力向上を支援した。
2学年では、国内語学研修を実施した。事前の授業等で準備してきたスキット、プレゼンテーション、個人スピーチ、フォトブックの説明とどの課題にも一生懸命に取り組む姿が見られた。少人数のグループでお互いに助け合いながら取り組む課題と個人で取り組む課題の両方あったことで、様々な学びを深める機会となった。講師の先生方の授業は、英語を使う楽しさを再発見すること、英語を人前で話すことに対して自信を深めることの2つを大きな軸として、進められていた。授業や生活の様々な場面で、実際に、講師の先生方とコミュニケーションを図るために英語を使う場面が多くあった。最終日に行われたアンケートの結果によると、多くの生徒がプログラムに非常に満足しているまたは満足していると答えており、2つの大きな目標を達成したと実感する生徒が多いことが分かった。また、今後、スピーキング、リスニング、リーディング、ライティングの4技能について、もっと力を伸ばしていきたいと感じたようである。さらには、このプログラムに参加したことで、英語そのものの力だけでなく、世界に対する関心をもつことや積極的なコミュニケーションの大切さなどに改めて気づいたという生徒もいた。
- (4) 年間を通して国際交流を積極的に受け入れ、計7回海外の学校との交流を実施した。東京体験スクールでは4名の海外高校生のホームステイを2週間実施した。高校生国際会議の会場校を引き受け、11名参加した。
- (5) オリンピック・パラリンピック教育については、保健体育、家庭科、総合的な学習の時間、芸術科、社会科等の授業、さらには国内語学研修、海外語学研修などで、各学年で約118～494時間の関連する授業および行事を実施した

(2) 重点目標と方策

学校経営・組織体制

<目標>

- (1) 本校の特色ある教育活動「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」を全教職員で推進する。
- (2) 企画調整会議での積極的な協議、意見交換を通して、教員の方向性を揃える。
- (3) 学校業務の効率化を図り、ライフワークバランスを推進する。

<方策>

- (1) 理数教育については「SSH-PJ」、国際理解教育については「グローバルPJ」を中心に、各分掌、学年、教科と連携した上でそれぞれ推進する。
- (2) 各種会議を効率的・効果的に運営する。
- (3) 教職員それぞれに応じた生活と仕事との両立・調和がとれるよう働き方を改善する。

- (1) 年間通して実施した海外の学校との交流では、多くの教員に対して海外から来た生徒が教室にいる状態での授業を実施してもらい、「国際理解教育」が国際部だけ又は一部の教員だけの取り組みにならないように、全教職員が関わるように計画・実施した。また、「SSH-PJ」を年8回実施し、課題研究のカリキュラムや、SSH海外研修に関する意見交換を行い、SSH事業改善に向けた取り組みを行った。
- (2) 企画調整会議での検討事項や連絡・報告事項の事前の管理職への相談等を促すとともに、各分掌主任が見通しをもって適切な時期に職員会議で全体に周知できるように運営した。
- (3) 業務を複数人で行うことによって業務の集中を緩和するとともに、年休の取りやすい職場環境を担保した。また、超過勤務時間が80時間を超える教職員については産業医による面接を実施し、健康状態を把握するとともに業務改善の意識付けを行った。

<数値目標>

- (1) 企画調整会議は45分以内（前年度47.0分）、職員会議は60分以内（前年度61.8分）を目途に終了できるよう計画的に運営する。

(1) 企画調整会議（34回）の平均所要時間は48.5分、職員会議（19回）の平均所要時間は52.4分であった。

学力向上に向けた授業改善

<p><目標></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「授業第一主義」を実践する。 (2) 生徒の学力の状況及び推移を把握し、授業改善に反映させる。 (3) 授業力の向上に努める。 (4) 生徒の進路希望の実現に必要な学力の土台をつくる。 <p><方策></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 基礎・基本の徹底を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力及び主体的に学習に取り組む態度を育てる授業づくりに努める。 (2) 「学力推移調査」及び模試の結果を活用した分析会を実施し、授業改善に反映させる。 (3) 校内外における授業見学や研究協議への参加、大学入試問題の分析等を通して、授業力の向上を図る。 (4) 5教科について、生徒の進路希望の実現から逆算して指導計画を見直し、大学入試センター試験の得点率80%以上を目指す授業を実施する。
<ol style="list-style-type: none"> (1) チャイム始業に始まり、基礎・基本の徹底を図り、思考力、判断力、表現力等の課題解決力や主体的な学習態度を伸長させる工夫を、教員個人としても教科としても、地道に行い、授業時間を最も有効に活用する努力を行っている。 (2) 前期課程において「学力推移調査」を年2回、模試を1回実施した。後期課程においては、模試を5回ないし4回実施した。それらの結果を活用して、その都度分析会を、校長、副校長及び進路指導部、学年、教科担当者参加の下に実施して、分析結果を授業改善に反映させた。 (3) 大学入試問題を分析し、そのエッセンス(解法のテクニックではなく、背景となる学問の捉え方)を取り入れることにより、授業の質的向上を図った。具体的には「アドミッションポリシーに明確に対応する問題形式」を採る東京大学に向けての模擬試験を受けた本校生徒の答案を、本校の経験豊富な教員と若手教員が協力して分析する方法を導入している。これにより、大学が入学希望者に求めている力(入試問題の出題形式により判別が可能)をベテラン教員が如何に分析し、授業に組み込んでいるかを、若手教員が知り得る。指名制の授業研究や指導教諭による模範授業の参観、校内・校外での授業見学や研究協議への参加、大学入試問題の分析等を通して、授業力の向上を図っている。また、週時程に組み込んだ教科会を活用して、定期的に指導内容や指導方法について議論し、授業力の向上に努めている。授業見学強化月間の取り組みも定着し、期間以外にも、また自教科だけでなく他教科の授業も相互参観することが活発になり、それによって授業改善が促進されてきている。 (4) 5教科の全科目において、大学入試センター試験の得点率80%以上を目指して、指導内容や指導方法を常に改善している。
<p><数値目標></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 指名制の授業研究、指導教諭による模範授業及び予備校での教員対象大学入試問題指導力向上セミナーに56名以上を派遣する。(前年度58名) (2) 大学入試センター試験において、得点率80%以上の人数を、各教科・科目受験人数の60%以上にする。(前年度56.6%)
<ol style="list-style-type: none"> (1) 指名制の授業研究及び指導教諭による模範授業に3名、予備校での教員対象大学入試問題指導力向上セミナーに42名、合計45名を派遣した。 (2) 現行制度として最後となった大学入試センター試験は、英教国の主要教科をはじめ理社の選択科目においても難化した。結果として、得点率80%を超える受験者が6割を超えた科目は6科目(日本史B、物理基礎、化学基礎、生物、英語、英語リスニング)にとどまり、各科目ごとの受験者全体に対する得点率80%以上の人数の割合は54.4%であった。また、5教科7科目型(900点型)の学校平均737.3点は、進学指導研究協議会参加36校のうち、日比谷高校に次ぐ成績であった。

良い習慣の形成

<p><目標></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生徒の人権を尊重し、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導を行う。 (2) 生徒に予習・復習を前提として授業に臨む習慣を付けさせる。 (3) 学習に適した校内環境を整備し、時間を有効活用して学習する習慣を身に付けさせる。 (4) 基本的な生活習慣の形成を支援する。 (5) 各種検定等へのチャレンジを通して学習意欲を喚起させる。 <p><方策></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生徒の人権を尊重するとともに、「生活のきまり・確認事項(前期課程)」及び「生活のきまり及び留意点(後期課程)」に基づく生活指導を全教職員の共通理解の下に行う。 (2) 前期課程生徒に「1日平均2時間以上」の家庭学習時間を目標に学習計画を立てさせ、実行を支援する。 (3) 自習室や学校図書館の利用を推進する。 (4) 皆勤及び精勤(=欠席・遅刻・早退のいずれかが1回)の生徒に対して表彰を行う。 (5) 英語検定、GTEC、数学検定、漢字検定等へのチャレンジを通して学習意欲を喚起させる。
<ol style="list-style-type: none"> (1) 前期課程では基本的なルールやマナーの指導を実施した。後期課程では前期課程で学んだ基本的なルールやマナーを基に、自主、自立の精神を育み、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導を全教職員が共通理解を図り取り組んだ。 (2) 生活実態調査を行い、分析結果を全教職員で共有するとともに、前期課程では生活の記録をとり自己の学習時間について客観的に振替させた。また、前期課程、後期課程ともに各教科で予習・復習を前提した授業を実施するなどし、生徒に自主学習ができる力を育んだ。 (3) 多くの教員の協力の下で、週休日や長期休業中の自習室の開放ができた。その結果、多くの6年生が活用した。 (4) 前期課程修了時、後期課程修了時に皆勤及び精勤の表彰を行った。

- (5) 国語科では漢字検定、数学科では数学検定、英語科では英語検定やGTEC、IELTSを受検させ、客観的指標を基に学習意欲を高めた。検定を受検する生徒も数多く、生徒のチャレンジ精神の向上に効果的である。

<数値目標>

- (1) 前期課程生徒の平日家庭学習時間を1日平均2時間以上にする。(前年度4月調査86分、10月調査68分)
 (2) 学校評価アンケートの項目「私は、熱心に授業や自宅学習に取り組んでいる」に対する生徒の肯定的な評価を95%以上にする。(前年度94.7%)
 (3) 学校図書館における前期生1人あたりの図書貸出数を年間20冊以上にする。(前年度17.0冊)
 (4) 年間皆勤及び年間精勤の生徒の割合を全体で35%以上にする。(前年度38.4%：前期課程53.1%、後期課程23.3%)

- (1) 家庭学習時間(学力推移調査より)

	1年		2年		3年	
	4月	10月	4月	10月	4月	10月
授業がある日(分)	110	82	72	83	64	61
休日(分)	205	163	137	159	135	115

- (2) 学校評価アンケートの項目「私は、熱心に授業や自宅学習に取り組んでいる」に対する生徒の肯定的な評価は75.0%であった。(前年度74.6%)
 (3) 学校図書館における前期生1人あたりの図書貸出数21冊
 (4)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
年間皆勤者数	66	53	44	31	14	14
年間精勤者数	10	34	24	17	17	9
在籍数	160	159	162	159	156	151

進路指導

<目標>

各学年に応じた進路指導体制を充実させる。

<方策>

- (1) 6年生対象
 ア 進路希望調査、進路面談、大学別解説会、国公立大学出願指導を実施する。
 イ 大学入試センター試験対策講座、私立大学入試対策講座、国公立大学二次試験対策講座、大学入試センター試験実戦模試、難関国立大学模試添削指導を実施する。
 ウ 週休日等も含めて自習室を開放し、生徒が自ら学習する環境を整える。
 (2) 4年生・5年生対象
 ア 進路希望調査、研究室訪問、大学模擬講義を実施して進路に対する意識の高揚を図るとともに、模試やリアルセンター模試を通して学力の推移を把握し、面談等による個別指導に活用する。
 (3) 前期課程生徒対象
 ア 職業調べ、職業講話、職場体験等を通して職業観を育成し、「なりたい自分」の目標を設定させ、進路決定への道筋をつくる指導を行う。

- (1) 6年生対象
 ア 4月と10月に実施した進路希望調査の結果や模擬試験の結果を通して把握した生徒の進路希望を基に、秋までに3回面接指導を行った。センター試験後には、学年担任と進路指導部共同で、全生徒を対象とした出願指導検討会を実施した。こうして教員の目線合わせを行った上で、担任から生徒へ出願指導を行った。
 イ 12月の期末試験後から1月のセンター試験前までセンター試験対策演習を行った。また、センター試験1週間前に当日と同時程でのセンター試験実戦模試を校内で実施した。これは本校の得点率向上の原動力となった。
 ウ 多くの教員の協力により、土日を含めて自習室及び教室を使用できるようにして、生徒自らが学習する環境を提供した。
 (2) 4年生・5年生対象
 ア 定期的に進路希望調査を行って生徒の志望動向を把握し、面談や教科指導に反映させている。また、11月には大学研究室訪問を、12月には大学模擬講義を実施して、生徒の進路意識を喚起している。
 イ 5月と2月に河合塾全統記述模試を実施し、10月には進研模試を実施した。1月には実際のセンター試験の問題を使用したリアルセンター模試を行って、生徒の学力や弱点を把握し、把握した内容を面談等による個別指導や教科指導に活かした。4年生については、3月に全国の最上位層を対象とした学研ハイレベル模試を行う予定であったが、新型コロナに伴う休校のため実施できなかった。
 (3) 1年次に職業調べ、職業講話「東京寺子屋」、2年次に職場体験を実施して、前期課程における職業観育成を図った。

<数値目標>

- (1) 大学入試センター試験において、
 5教科7科目型の受験者を110名(在籍者の70%)以上にする。(前年度120名、76.9%)
 5教科7科目型の受験者のうち、得点率80%以上の者を60%以上にする。(前年度61.7%)

<p>(2) 国公立大学現役合格者を55名以上にする。(前年度72名) うち難関国立4大学及び国公立大学医学部医学科現役合格者を25名以上にする。(前年度37名)</p>
<p>(1) 大学入試センター試験において、本年の5教科7科目型の受験者は例年より大幅に少ない103名で、在籍者・センター試験受験者151名の68.2%であった。 本年のセンター試験は昨年に比して英数国をはじめとする難化のため、5教科7科目型受験者のうち、8割超者の数が文系で3割、理系で2割強の減少(予備校調べ)であったとされる。また、上記の如く、本年の5教科7科目型の受験者が昨年に比べて17名減となったこともあり、得点率80%以上の者は57名(55.3%)、得点率85%以上の者は32名(31.0%)であった。</p> <p>(2) 国公立大学・私立大学の合格者数 国公立大学現役合格者は55名、現浪合わせて67名である。大学校を含むと現役58名、現浪70名。 難関国立4大学及び国公立大学医学部医学科現役合格者は28名、現浪合わせて32名。内わけとしては、東京大学の現役合格者が10名、京都大学が現役5名、一橋大学現役8名、東京工業大学が現役3名、現浪4名、医学部医学科合格者は現役2名(筑波・岐阜)、現浪合わせて5名(+北海道・弘前・千葉)であった。 私立大学現役合格者は、文部科学省の通達により、定員超過に対する補助金 cut の影響から、各大学が合格者数を絞っているなかで現役389名、現浪で508名であった。早稲田大学が現役56名、現浪59名、慶應義塾大学が現役31名、現浪37名となっており、医学部は現役4名、現浪8名で、そのうち、現役1名は順天堂大学の東京都枠に合格している。また、海外大学は現段階で現役5名、現浪7名となっている。</p>

募集・広報活動及び地域交流

<p><目標></p> <p>(1) 募集・広報活動を一層推進し、本校の求める応募者の増大を図る。 (2) 全教職員の連携・協力の下に募集・広報活動を推進する。 (3) 本校の特色を表す体験授業を実施する。 (4) 災害などの非常時に対応できる資質・能力を高める。</p> <p><方策></p> <p>(1) ホームページを通じた教職員の情報発信能力を高めるとともに、更新頻度を高め、内容を充実させて、本校の特色ある教育実践を積極的に発信する。 (2) 全教職員の連携・協力の下、授業公開、学校説明会等を実施し、本校の特色ある教育実践を積極的に発信するとともに、本校の求める応募者の増大を図る。 (3) 小学生対象の体験授業「理科実験教室」や「部活動見学会」を実施する。 (4) 防災教育推進委員会を活用して、警察や消防、町会等から避難訓練や宿泊防災訓練に関する助言を受けるとともに、それらの改善・充実を図る。</p> <p>(1) 1年間で306件の記事やページの更新を行った。12月にHPをリニューアルし、より学校の特色を詳細に紹介できるようになった。リーフレットの英語版に加え、新たに中国語版を作成した。生徒が作成するPR動画まなびゅ〜の英語版と理科系部活版を新たに作成した。 (2) 10月の学校説明会は台風のため中止となったが、11月には1日で3145名が来校した。 (3) いずれも応募者多数のため抽選となったが、小学生理科教室は60名、部活動見学会は約400名が参加した。 (4) 避難訓練及び宿泊防災訓練において、事前に防災教育推進委員会を活用しそれぞれの見地からの助言を受けながら実施要項を改善した。またその報告を同委員会で行い、次回に向けての助言を受けながらその都度改善を図った。</p>
<p><数値目標></p> <p>(1) 授業公開、学校説明会、体験授業等の合計来校者数を9000名以上にする。(前年度8845名) (2) 一般枠募集と特別枠募集の合計応募者数を960名以上にする。(前年度1036名)</p> <p>(1) 授業公開、学校説明会、体験授業等の合計来校者数は6541名であった。 (2) 一般枠募集と特別枠募集の合計応募者数を887名であった。</p>

SSH

<p><目標></p> <p>課題発見力、創造的思考力、継続的实践力を高め、国際社会でリーダーとして活躍できる科学的人材を育成する教育の研究開発を行う。</p> <p><方策></p> <p>(1) 「小石川フィロソフィーVI」について、今年度の学習を計画的に実施するとともに、本格的に実施する次年度からの学習についての計画を早期に進める。 (2) 「小石川セミナー」及び「サイエンス・カフェ」を一層充実させる。 (3) 「小石川フィロソフィー」など様々な探究活動に取り組みせるとともに、研究発表会等で発表を行わせる。その際、英語による論文作成や研究発表(ポスターセッションを含む)にも取り組みさせる。 (4) 「小石川フィロソフィー」の継続研究を支援するオープンラボの充実を図るとともに、研究者や大学院生などによる課題研究メンターシステムを開発する。 (5) ウェールズの大学と連携し、「海外サイエンスプログラム」を実施する。「グローバル人材ワークショップ」の参加や国際</p>
--

<p>科学コンテスト・国際科学オリンピック等に挑戦する生徒の取り組みを支援し、科学的思考力をもったグローバルリーダーを育成する。</p> <p>(6) 大学との連携を強化し、「生命科学実験講習会」及び「グローバルサイエンスキャンパス」等への生徒参加支援を行う。</p> <p>(7) 小石川フィロソフィー担当者会議やカリキュラムマネジメントのためのワークショップ型校内研修を活用して、教員の指導力向上を図る。</p>
<p>(1) 4月に「小石川フィロソフィーVI校内発表会」、7月に6年生が発表者の中心となる「SSH生徒研究成果発表会」を実施した。また、課題研究のまとめとなる「小石川フィロソフィーVI研究概要集」を作成した。</p> <p>(2) 大学教員の方に来ていただき、最先端の科学技術について講義していただいた。「サイエンスカフェ」については、生徒の課題研究発表の場としても機能した。</p> <p>(3) 以下の内容で、「小石川フィロソフィーI」～「小石川フィロソフィーVI」を実施し、課題研究の取り組みを深めた。</p> <p>①「小石川フィロソフィーI」…国語科教員による授業で、基本的言語スキル（話す・聞く・読む・書く）力、意見構築力、思考整理法などの複合的言語スキルを育成した。</p> <p>②「小石川フィロソフィーII」…数学科教員による、実験を取り入れた授業で、統計学スキルを育成した。小石川フィロソフィーII発表会を実施し、1年生がポスターセッションに参加した。</p> <p>③「小石川フィロソフィーIII」…プレ課題研究講座として位置づけている。年度当初に、教務部情報担当よりパワーポイントの効果的な使用法や、司書から図書館の利用方法に関する共通講座を実施した。共通講座終了後、9講座に分かれて課題研究を行った。</p> <p>④「小石川フィロソフィーIV」…情報科の教員によるクラス単位の授業で、問題解決の手法、プレゼンテーションの手法、プログラミング情報技術を習得した。また、問題発見と解決に効果的に活用するための科学的な考え方を育成した。</p> <p>⑤「小石川フィロソフィーV」…「小石川フィロソフィーIV」の内容のふり返しと協働的な活動により研究内容を改善し、英語ポスターを作成（国際部によるライティングワークショップの活用）した。</p> <p>⑥「小石川フィロソフィーVI」…「小石川フィロソフィーV」で実施した、シンガポールとの交流校で発表した英語によるポスターセッションをブラッシュアップさせ、校内で5年生対象に発表会を行った。また、6年生が発表主体となり校内で研究成果発表会を実施した。合わせて、ポスター発表をもとにした概要集を作成した。</p> <p>(4) 化学研究会などで、大学教員や大学院生を招き、研究のアドバイスを受けた。また、「サイエンスカフェ」や「小石川フィロソフィー」で、大学教員や研究者による講義や指導を受け、課題研究の意欲を高めた。</p> <p>(5) 4年11名、5年生3名が参加し、8月中旬に英国（ウェールズ）のカーディフ大学で、海外サイエンスプログラムを実施した。現地の大学教授から、理系に関する専門的な講義を受けた。課題研究を英語で発表し、現地の大学教授、大学院生から質疑応答を受け、研究を深めた。</p> <p>(6) 東京農工大学と高大連携・共同研究協定書を締結し、大学の最新研究施設を利用し、より高いレベルの研究に取り組めるようになった。東京大学のグローバルサイエンスキャンパスに1名が参加した。また、お茶の水女子大学との連携で、生命科学に関する実験講習会を2回実施し、生物学の専攻を考えている生徒が多数参加し、熱心に実験に取り組んだ。</p> <p>(7) 小石川フィロソフィーIII担当者による会議を6回実施し、課題研究の実践や評価に関する情報を共有した。また、11月にSSH事業に関する悉皆の校内研修を行い、SSH事業に関する成果や課題を全教員で共有した。</p>
<p><数値目標></p> <p>(1) 前期課程1学年及び2学年の理科において、実験・観察を扱う授業を7割以上にする。（前年度7割）</p> <p>(2) 「オープン・ラボ」や「小石川フィロソフィー」等における英語による論文の作成件数を40件以上にする。（前年度31件）</p> <p>(3) 英語による研究発表を40件以上行う。（前年度59件）</p> <p>(4) 「サイエンス・カフェ」を15回以上実施する。（前年度19回）</p> <p>(5) 海外の理数系教育重点校における「理数系授業参加プログラム」に20名以上応募させる。（前年度18名）</p> <p>(6) 国際科学オリンピック予選に150名以上挑戦させる。（前年度181名）</p>
<p>(1) 前期課程1学年及び2学年の理科において、実験・観察を扱う授業を7割以上実施した。</p> <p>(2) 小石川フィロソフィーの講座を中心に、54件の英語による論文（小石川フィロソフィーVI40件、SSH海外研修14件）を作成した。</p> <p>(3) 「SSH海外研修」14件、「東京都SSH指定校合同発表会」14件、「小石川フィロソフィーVI校内発表会」40件を実施した（計68件）。</p> <p>(4) 「サイエンスカフェ」を計10回実施した。</p> <p>(5) 海外理数系授業参加プログラムを英国（ウェールズ）のカーディフ大学で実施し、14名の募集人数に対して35名が応募した。</p> <p>(6) 国際科学オリンピック予選に参加した生徒数は、物理チャレンジ、化学グランプリ、日本生物学オリンピック、日本地学オリンピック、日本数学オリンピック（ジュニア数学オリンピック含む）、日本情報オリンピック、ロボカップ、日本学生科学賞を合わせて計116名が参加した。</p>

国際理解教育の充実

<p><目標></p> <p>(1) 国内語学研修、海外語学研修及び海外修学旅行に共通な目標を設定して、教育効果を高める。</p> <p>(2) 国際交流を推進する。</p> <p>(3) 海外の大学や高校への留学に関わる情報提供及び進路指導を行う。</p> <p>(4) 本校の概要を英語で広報する。</p>

<p>(5) 国際的な課題について、英語で思考、発表できる力を身につけさせる。</p> <p><方策></p> <p>(1) コミュニケーション・ツールとしての英語力を高めるという共通の目標の実現に向けて、国際部が国内語学研修、海外語学研修及び海外修学旅行の企画・立案を一括して行う。</p> <p>(2) 海外からの生徒や教員を積極的に受け入れる。</p> <p>(3) 国際部を中心に、外部関係機関をはじめ、各分掌、学年、教科等と連携して、留学ガイダンスを実施する。</p> <p>(4) 英語版の学校案内を国際交流や海外語学研修、海外修学旅行などの際に配布する。</p> <p>(5) 英語ディベートコンテスト等へ、積極的に参加する。</p>
<p>(1) 国内語学研修では3日間「英語漬け」の生活を体験する、海外語学研修では2週間、1生徒1ホームステイの環境の中で、英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を身に着けるとともに現地交流校で現地の学校生活を体験する、海外修学旅行では現地交流校で、フィロソフィーで研究した内容に関してポスターセッションという形式で、英語を使って発表することで、より高度な英語発信能力を育成した。</p> <p>(2) オーストラリアの交流校と3回、シンガポールの交流校と1回、東京観光財団を通して、中国（西安）1回、香港1回、東亜留學生育友会を通してカンボジア・ラオス1回の計7回、国際学校交流を実施した。東京体験スクールでカナダ2名、ニュージーランド2名の高校生の2週間のホームステイを受け入れた。</p> <p>(3) 東京都次世代リーダー育成道場、AFS 日本協会、かめのり財団、トビタテ！留学 JAPAN 事務局、東京観光財団、東亜留學生育友会等と連携し、生徒に留学や国際交流の情報を発信した。4月に留学ガイダンスを開催し、各種留学について説明した。今年度は、次世代リーダー育成道場で4名、AFS 留学で4名、ISE 留学で1名、TAZAKI 財団の英国留学1名、個人留学（スウェーデン）で1名の計11名が留学した。</p> <p>(4) 英語版の学校案内を海外の学校からの訪問者（生徒と引率教員）に配付し、小石川の特色について説明した。オーストラリアとシンガポールの交流校にも配付した。</p> <p>(5) 第7回高校生英語ディベートサマーカップ優勝、第5回高校生英語ディベート大会春季新人大会第2位。</p>
<p><数値目標></p> <p>(1) 3学年末までに英検準2級以上を取得する生徒の割合を95%以上にする。(前年度95.0%)</p> <p>(2) 4学年末までに英検2級以上を取得する生徒の割合を75%以上にする。(前年度89.0%)</p>
<p>(1) 第3学年末までの英検準2級以上取得率95%</p> <p>(2) 第4学年末までの英検2級以上取得率85%</p>

2 次年度以降の課題と対応策 ※学校運営連絡協議会報告書より

(1) 学校運営

本校の教育活動の3つの柱となる「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」に対する認知度は、生徒、保護者とも昨年度に引き続き高い。また、「充実した学校生活」に関しては、生徒及び保護者ともに約95%と高い評価となっている。

(2) 進路指導

生徒一人ひとりが希望する進路実現に向けて、3つの柱である「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」を融合させて推進していく。模擬試験の答案分析等を行い、生徒の学習における課題を、各教科を超えて共通理解を図るとともに、各教科が他教科を意識した指導を実施していく。また、海外大学受験の希望者が増加していることを受け、海外大学入学に向けた支援を充実させていく。

(3) 学習指導

「教育内容・方法の充実」については、保護者の肯定的な意見は約95%と高い。また、「教育内容・方法の工夫」については生徒の肯定的な意見は90%以上を占める。授業評価アンケートの結果やコメントを併せて活用し、より生徒の実態に即した教育活動を実践していくとともに、6年間を通したフィロソフィーを意識した課題探究型の授業実践の工夫を目指す。

(4) 生活指導

「ルール・マナーの遵守」については生徒、保護者の肯定的な意見の割合は90%以上と高いが、教員の肯定的な意見は80%程度と低い。また、「挨拶の励行」については生徒90%、保護者約80%、教員約52%と乖離している。学校経営計画にある「ソーシャルスキル」は挨拶やルール・マナーの遵守に留まらず、社会性を身に付けるうえで必要なスキルであるため、生徒に対して学校生活の中で意識させていく必要がある。

(5) 地域連携

学校安全委員会やいじめ対策委員会、避難訓練や宿泊防災訓練、終業式等での講話、職場体験、社会参加などにおいて、警察や消防、町会の御協力をいただき、助言等を受けながら実践的な取組ができた。社会参加では、町会や小学校等から感謝の言葉をいただくとともに、次年度も継続して生徒の活動を依頼されている。地域との更なる連携を図り、学校の教育活動の充実と地域への貢献を図っていく。